

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004 年 1 月 15 日 (15.01.2004)

PCT

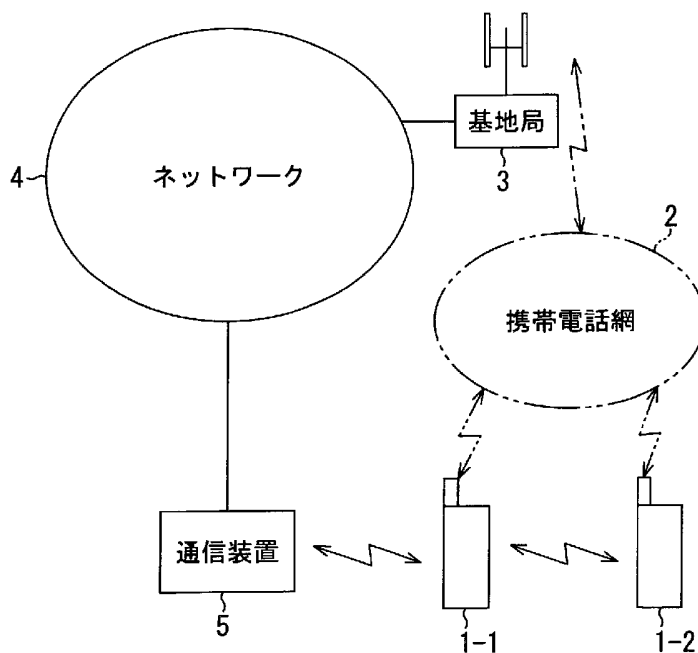
(10) 国際公開番号
WO 2004/006556 A1

- (51) 国際特許分類: **H04M 11/00** (72) 発明者: および
(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/007455 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 野田 卓郎 (NODA, Takuro) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP). 佐藤 真 (SATO, Makoto) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP).
(22) 国際出願日: 2003 年 6 月 12 日 (12.06.2003)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ: 特願 2002-195524 2002 年 7 月 4 日 (04.07.2002) JP
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ソニー株式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 Tokyo (JP). (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,

[続葉有]

(54) Title: INFORMATION PROCESSING DEVICE AND METHOD, RECORDING MEDIUM, AND PROGRAM

(54) 発明の名称: 情報処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラム



4...NETWORK
3...BASE STATION
2...MOBILE TELEPHONE NETWORK
5...COMMUNICATION DEVICE

(57) Abstract: An information processing device and method, a recording medium, and a program capable of exchanging information surely and easily. A mobile telephone device (1-1) identifies a mobile telephone device (1-2) as a communication partner by communication performed by using non-contact interface using an electromagnetic wave and after that, they exchange information via a mobile telephone network (2). Moreover, a mobile telephone device (1-1) identifies a communication device (5) as a communication partner by communication performed by using non-contact interface using an electromagnetic wave and after that, they exchange information via a network (4). Thus, it is possible to exchange information surely and easily. The present invention can be applied to a mobile telephone device.

(57) 要約: 本発明は、確實、かつ、簡単に、情報交換できるようにする情報処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラムに関する。携帯電話機 1-1 は、携帯電話機 1-2 と、電磁波による非接触インタフェースを用いて実行される通信により通信相手を一旦確認し、その後、携帯電話網 2 を介してお互いが所有する情

報を交換する。また、携帯電話機 1-1 は、通信装置 5 と、電磁波による非接触インタフェースを用いて実行される通信により通信相手を一旦確認し、

[続葉有]

WO 2004/006556 A1



ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告書
- 補正書・説明書

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各 *PCT* ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

情報処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラム

技術分野

- 5 本発明は、情報処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラムに関し、特に、確実、かつ、簡単に、情報交換できるようにした情報処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラムに関する。

背景技術

- 10 例えば、携帯電話機同士で、電話番号または電子メールアドレスを交換する場合がある。このような場合、従来は、自分の電話番号または電子メールアドレスを、お互いに口答やメモ書きで相手に通知したり、もしくは、一方が、口答やメモ書きにより通知された他方の電話番号または電子メールアドレスを用いて、他方に電話をかけたり、電子メールを送ることにより、お互いの電話番号または電子メールアドレスを交換していた。
- 15

しかしながら、電話番号または電子メールアドレスを交換する場合においては、お互いに電話番号などの情報を交換し、登録するまでには、必ず、上述したような処理を行う必要があり、その処理が煩雑であるという課題があった。

- さらに、口答やメモ書きにより電話番号または電子メールアドレスを通知する
- 20 ため、相手に間違った情報を伝えてしまう恐れがあるという課題があった。

発明の開示

本発明は、このような状況に鑑みてなされたものであり、確実、かつ、簡単に、情報交換できるようにするものである。

- 25 本発明の情報処理装置は、電子機器が近傍に配置されたことを検出する検出手段と、検出手段により電子機器が近傍に配置されたことが検出された場合、電子機器の識別情報を取得する取得手段と、取得手段により取得された識別情報に基

づいて、電子機器とネットワークを介して通信する通信手段と、通信手段により電子機器から得た情報を記憶する記憶手段とを備えることを特徴とする。

検出手段は、電磁波により通信を行うことにより電子機器を検出することができる。

- 5 検出手段は、赤外線により通信を行うことにより電子機器を検出することができる。

識別情報は、電話番号、電子メールアドレス、または、コンテンツのURLであるようにすることができる。

- 10 情報は、電子機器の所有者の名前、住所、電話番号、電子メールアドレス、または、コンテンツのURLであるようにすることができる。

- 本発明の情報処理方法は、電子機器が近傍に配置されたことを検出する検出ステップと、検出ステップの処理により電子機器が近傍に配置されたことが検出された場合、電子機器の識別情報を取得する取得ステップと、取得ステップの処理により取得された識別情報に基づいて、電子機器とネットワークを介して通信する通信ステップと、通信ステップの処理により電子機器から得た情報を記憶する記憶ステップとを含むことを特徴とする情報処理方法。
- 15

- 本発明の記録媒体のプログラムは、電子機器が近傍に配置されたことを検出する検出ステップと、検出ステップの処理により電子機器が近傍に配置されたことが検出された場合、電子機器の識別情報を取得する取得ステップと、取得ステップの処理により取得された識別情報に基づいて、電子機器とネットワークを介して通信する通信ステップと、通信ステップの処理により電子機器から得た情報を記憶する記憶ステップとを含むことを特徴とする。
- 20

- 本発明のプログラムは、電子機器が近傍に配置されたことを検出する検出ステップと、検出ステップの処理により電子機器が近傍に配置されたことが検出された場合、電子機器の識別情報を取得する取得ステップと、取得ステップの処理により取得された識別情報に基づいて、電子機器とネットワークを介して通信する
- 25

通信ステップと、通信ステップの処理により電子機器から得た情報を記憶する記憶ステップとコンピュータに実行させることを特徴とする。

本発明の情報処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラムにおいては、電子機器が近傍に配置されたことが検出された場合、電子機器の識別情報が取得
5 され、取得された識別情報に基づいて、電子機器とネットワークを介して通信され、電子機器から得た情報が登録される。

ネットワークとは、少なくとも2つの装置が接続され、ある装置から、他の装置に対して、情報の伝達をできるようにした仕組みをいう。ネットワークを介して通信する装置は、独立した装置どうしであってもよいし、1つの装置を構成し
10 ている内部ブロックどうしであってもよい。

図面の簡単な説明

図1は、本発明を適用した情報処理システムの構成を示す図である。

図2は、図1の携帯電話機の構成例を示すブロック図である。

15 図3は、図1の通信装置の構成を示すブロック図である。

図4は、図1の携帯電話機の通信処理を説明するフローチャートである。

図5は、図1の携帯電話機および通信装置の通信処理を説明するフローチャートである。

20 図6は、図1の携帯電話機および通信装置の他の通信処理を説明するフローチャートである。

発明を実施するための最良の形態

以下、図を参照して本発明の実施の形態について説明する。

図1は、本発明を適用した情報処理システムの構成例を表している。この構成
25 例においては、携帯電話機1-1および1-2は、架電することにより、携帯電話網2を介して基地局3と無線通信が行われることで、お互いに通信を行う。また、携帯電話機1-1および1-2は、電子メール機能やWEB閲覧機能等を有

しており、携帯電話網 2 を介して、インターネットに代表されるネットワーク 4 に接続されている基地局 3 と無線通信を行うことで、ネットワーク 4 を介して通信装置 5 と接続されている（なお、以下、携帯電話機 1-1 および 1-2 を個々に区別する必要がない場合、単に携帯電話機 1 と称する）。

- 5 通信装置 5 は、街中等に設置された街頭端末であり、ネットワーク 4 に接続されている。ユーザは、通信装置 5 を用いて、好みのコンテンツを作成する。作成されるコンテンツとしては、例えば、通信装置 5 上においてネットワーク 4 を介して、図示せぬサーバから収集した情報に対して編集作業を行ったもの（すなわち、飲食店の検索結果をまとめたもの）、または、通信装置 5 を用いて画像が撮影され、それに落書きなどが編集された画像データなどがある。通信装置 5 は、
10 これらのコンテンツの情報（例えば、URL (Uniform Resource Locator) など）をネットワーク 4 を介して携帯電話機 1 に提供する。

また、携帯電話機 1-1, 1-2 および通信装置 5 は、お互いを近接させることにより、電磁波を介して各種の情報を送受信する非接触近距離通信を行う。

- 15 なお、この例においては、基地局 3 および通信装置 5 をそれぞれ 1 台とし、携帯電話機 1 を 2 台としたが、接続の台数は任意である。

- 図 2 は、携帯電話機 1 の構成例を示すブロック図である。図 2 において、CPU (Central Processing Unit) 21 は、ROM (Read Only Memory) 22 に記憶されているプログラム、または記憶部 30 から RAM (Random Access
20 Memory) 23 にロードされたプログラムに従って各種の処理を実行する。RAM 23 にはまた、CPU 21 が各種の処理を実行する上において必要なデータなども適宜記憶される。

- CPU 21、ROM 22、および RAM 23 は、バス 24 を介して相互に接続されている。このバス 24 にはまた、入出力インタフェース 25 も接続されてい
25 る。

入出力インタフェース 25 には、各種のボタンやスイッチなどにより構成される入力部 26、ユーザの音声信号を取り込むマイクロフォン 27、所定の情報を

表示するためのLCD (Liquid Crystal Display) 28、ユーザに対して音声信号を出力するスピーカ29などが接続されている。入出力インタフェース25には、さらに、半導体メモリなどにより構成される記憶部30と、携帯電話網2を介して通信を行う通信部31が接続されている。入出力インタフェース25には
5 また、他の電子機器（例えば、通信装置5の非接触インタフェース63）と非接触近距離通信を行う非接触インタフェース（I/F）32が接続されている。

非接触インタフェース32は、例えば、通信装置5の非接触インタフェース63（図3）と電磁波を介して通信し、記憶部30などに記憶されている携帯電話機1の識別情報を非接触インタフェース63に送信する。また、非接触インタフェース32は、非接触インタフェース63から電磁波を介して供給された情報を、
10 記憶部30などに記憶したり、記憶部30を構成するデータベース（例えば、アドレス帳）に登録する。

図3は、通信装置5の構成例を表している。CPU51乃至入出力インタフェース55は、図2の携帯電話機1のCPU21乃至入出力インタフェース25と
15 基本的に同様の機能を有するものであるので、その説明は省略する。

通信装置5においては、入出力インタフェース55には、入力表示部58の他、操作方法などの音声情報を出力するスピーカ59、カメラなどにより構成され、ユーザを撮影し、その撮影された画像データを入力する撮影部60、半導体メモリまたはハードディスクなどにより構成される記憶部61、モデム、ターミナル
20 アダプタなどより構成されるネットワークインタフェース（I/F）62が接続されている。

入力表示部58は、ユーザの指の操作を検知する透明なタブレットにより構成される入力部56、並びに入力部56の下側に配置され、文字、図形などの画像を有するLCD57が設けられている。また、入力表示部58には、携帯電話機
25 1の非接触インタフェース32と同様に、他の電子機器と非接触近距離通信を行う非接触インタフェース（I/F）63が設けられる。ネットワークインタフェ

ース 6 2 は、インターネットに代表されるネットワーク 4 を介しての通信処理を行う。

入出力インタフェース 5 5 にはまた、必要に応じてドライブ 7 0 が接続され、磁気ディスク 7 1、光ディスク 7 2、光磁気ディスク 7 3、或いは半導体メモリ 7 4 などが適宜装着され、それらから読み出されたコンピュータプログラムが、必要に応じて記憶部 6 1 にインストールされる。

次に、図 4 のフローチャートを参照して、携帯電話機 1 - 1 と携帯電話機 1 - 2 の通信処理について説明する。携帯電話機同士において電子メールアドレスまたは電話番号などを交換する場合、携帯電話機 1 - 1 を所有するユーザと携帯電話機 1 - 2 を所有するユーザは、お互いに、携帯電話機 1 - 1 および 1 - 2 を近づける。

携帯電話機 1 - 1 および 1 - 2 の非接触インタフェース 3 2 は、それぞれ充分短い周期で定期的に電磁波を送信している。携帯電話機 1 - 1 と携帯電話機 1 - 2 とが近づくと、携帯電話機 1 - 1 の非接触インタフェース 3 2 は、携帯電話機 1 - 2 の非接触インタフェース 3 2 からの電磁波を受信する。これにより、携帯電話機 1 - 1 は、携帯電話機 1 - 2 が近接したことを検出する。

したがって、ステップ S 1 において、携帯電話機 1 - 1 の非接触インタフェース 3 2 は、携帯電話機 1 - 2 からの電磁波を受信したか否か、すなわち、携帯電話機 1 - 2 を検出したか否かを判断し、携帯電話機 1 - 2 を検出するまで待機する。ステップ S 1 において、携帯電話機 1 - 2 を検出したと判断された場合、ステップ S 2 において、携帯電話機 1 - 1 の非接触インタフェース 3 2 は、携帯電話機 1 - 2 に識別情報を要求する。

携帯電話機 1 - 2 の非接触インタフェース 3 2 は、ステップ S 2 1 において、この携帯電話機 1 - 1 の要求を受信し、ステップ S 2 2 において、記憶部 3 0 に記憶されている識別情報（いまの場合、電子メールアドレス）を、携帯電話機 1 - 1 に送信する。

ステップS 3において、携帯電話機1-1の非接触インタフェース32は、携帯電話機1-2からの電子メールアドレスを受信し、ステップS 4において、通信部31は、この電子メールアドレスを用いて、記憶部30に記憶されている携帯電話機1-1の詳細情報Aを、無線通信により、携帯電話網2の基地局3を介して携帯電話機1-2に送信する。

この詳細情報は、携帯電話機の所有者の名前、電子メールアドレス、電話番号、住所、生年月日、または、画像データなどの個人情報により構成される。

ステップS 23において、携帯電話機1-2の通信部31は、携帯電話機1-1からの詳細情報Aを受信し、それをCPU21に供給する。ステップS 24において、携帯電話機1-2のCPU21は、その詳細情報Aを記憶部30に供給し、記憶部30を構成するアドレス帳などのデータベースに登録させる。ステップS 25において、携帯電話機1-2の通信部31は、受信した詳細情報Aの中から、携帯電話機1-1の電子メールアドレスを用いて、記憶部30に記憶されている携帯電話機1-2の詳細情報Bを、無線通信により、携帯電話網2の基地局3を介して携帯電話機1-1に送信する。

ステップS 5において、携帯電話機1-1の通信部31は、携帯電話機1-2からの詳細情報Bを受信し、それをCPU21に供給する。ステップS 6において、携帯電話機1-1のCPU21は、その詳細情報Bを記憶部30に供給し、記憶部30を構成するアドレス帳などのデータベースに登録させる。

20 以上のように、非接触インタフェースを用いて、通信する相手を一旦確認し、それに基づいて、携帯電話網など別の通信方法を用いて、詳細情報を交換し、登録するようにしたので、簡単、かつ確実に情報交換を行うことができる。

以上においては、携帯電話機1-1が携帯電話機1-2を検出するように説明したが、携帯電話機1-2が携帯電話機1-1を検出するようにしてもよい。

25 なお、以上において、識別情報に電子メールアドレスを用いたが、例えば、電話番号またはネットワークアドレスなど、相手を特定できるもので、かつ、それを用いて、非接触インタフェース以外による通信ができるものであればよい。

上記説明において、携帯電話網を用いた場合を説明したが、その他のネットワークとしてもよい。

次に、図5のフローチャートを参照して、携帯電話機1と通信装置5の通信処理について説明する。通信装置5は、街中等に設置された街頭端末であり、ネットワーク4に接続されている。ユーザは、街頭端末である通信装置5を用いて、好みのコンテンツを作成する。図5の例の場合、ユーザが、ネットワーク4を介して図示せぬサーバから飲食店を検索し、通信装置5上でその検索結果をまとめる。これに対応して、通信装置5のLCD57の検索結果画面上に、例えば、
「ここに、携帯電話機を近づけてください」という表示とともに、携帯電話機を近づける位置が指示される。LCD57において、指示された位置の下には、非接触インタフェース63が配置されている。

ユーザは、その検索結果がまとめられたコンテンツを携帯電話機1において閲覧するために、携帯電話機1を、LCD57により指示された位置（LCD57の非接触インタフェース63がある位置）に近づける。携帯電話機1の非接触インタフェース32および通信装置5の非接触インタフェース63は、それぞれ充分短い周期で定期的に電磁波を送信している。そこで、ステップS41において、通信装置5の非接触インタフェース63は、携帯電話機1からの電磁波を受信したか否か、すなわち、携帯電話機1を検出したか否かを判断し、携帯電話機1を検出するまで待機している。ステップS41において、携帯電話機1を検出したと判断された場合、ステップS42において、通信装置5の非接触インタフェース63は、携帯電話機1に識別情報を要求する。

携帯電話機1の非接触インタフェース32は、ステップS61において、この通信装置5の要求を受信し、ステップS62において、記憶部30に記憶されている識別情報（いまの場合、電子メールアドレス）を、通信装置5に送信する。
ステップS43において、通信装置5の非接触インタフェース63は、携帯電話機1からの電子メールアドレスを受信する。ステップS44において、ネットワークインタフェース62は、この電子メールアドレスを用いて、このユーザに

より希望されたコンテンツの情報（いまの場合、例えば、コンテンツのURL）を、ネットワーク4を介して携帯電話機1に送信する。実際には、通信装置5からのコンテンツの情報は、ネットワーク4に接続された基地局3により、携帯電話網2を介して、無線通信で携帯電話機1に送信される。

- 5 ステップS63において、携帯電話機1の通信部31は、通信装置5からのコンテンツの情報を受信し、それをCPU21に供給する。ステップS64において、携帯電話機1のCPU21は、そのコンテンツの情報を記憶部30に供給し、記憶部30に記憶させる。ステップS65において、通信部31は、そのURLを用いて、携帯電話網2を介してネットワーク4のサーバにアクセスする。実際
- 10 には、携帯電話機1は、携帯電話網2を介して無線通信により基地局3と通信し、その基地局3を介してネットワーク4に接続されたサーバにアクセスすることにより、希望するコンテンツを取得できる。

以上により、携帯電話機1において、通信装置5で検索した結果を閲覧したり、それらの情報をダウンロードすることができる。

- 15 このコンテンツ情報は、飲食店の検索結果をまとめたコンテンツのURLとしたが、例えば、その検索された飲食店のURLの一覧としてもよい。

以上のように、非接触インタフェースを用いて、通信する相手を一旦確認し、それに基づいて、携帯電話網またはインターネットなどの別の通信方法を用いて、詳細情報を交換し、記憶するようにしたので、簡単、かつ確実に情報交換を行う

20 ことができる。

- 次に、図6のフローチャートを参照して、携帯電話機1と通信装置5の他の通信処理について説明する。ユーザは、街頭端末である通信装置5を用いて、好みのコンテンツ情報を作成する。図6の例の場合、ユーザが、通信装置5を用いて自分を撮影し、撮影された画像データに落書きなどの画像編集を行う。これに対応して、通信装置5のLCD57上に、例えば、「ここに、携帯電話機を近づけてください」という表示とともに、携帯電話機を近づける位置が指示される。L
- 25

CD 5 7において、指示された位置の下には、非接触インタフェース 6 3 が配置されている。

ユーザは、その画像データを携帯電話機 1 に取得するために、携帯電話機 1 を、LCD 5 7 により指示された位置（LCD 5 7 の非接触インタフェース 6 3 がある位置）に近づける。携帯電話機 1 の非接触インタフェース 3 2 および通信装置 5 の非接触インタフェース 6 3 は、それぞれ充分短い周期で定期的に電磁波を送信している。そこで、ステップ S 8 1 において、携帯電話機 1 の非接触インタフェース 3 2 は、通信装置 5 からの電磁波を受信したか否か、すなわち、通信装置 5 を検出したか否かを判断し、通信装置 5 を検出するまで待機している。ステップ S 8 1 において、通信装置 5 を検出したと判断された場合、ステップ S 8 2 において、携帯電話機 1 の非接触インタフェース 3 2 は、通信装置 5 に識別情報を要求する。

通信装置 5 の非接触インタフェース 6 3 は、ステップ S 1 0 1 において、この携帯電話機 1 の要求を受信し、ステップ S 1 0 2 において、記憶部 6 1 に記憶されている識別情報（いまの場合、電子メールアドレス）を、携帯電話機 1 に送信する。

ステップ S 8 3 において、携帯電話機 1 の非接触インタフェース 3 2 は、通信装置 5 からの電子メールアドレスを受信し、ステップ S 8 4 において、通信部 3 1 は、この電子メールアドレスを用いて、記憶部 3 0 に記憶されている詳細情報をネットワーク 4 を介して通信装置 5 に送信する。実際には、携帯電話機 1 からの詳細情報は、携帯電話網 2 を介して基地局 3 と無線通信され、基地局 3 によりネットワーク 4 を介して通信装置 5 に送信される。

この詳細情報は、携帯電話機の所有者の名前、電子メールアドレス、電話番号、住所、生年月日、または、画像データなどの個人情報により構成されるが、取得したい情報を、通信装置 5 にて制限するようにしてもよいし、公開したくない情報を、携帯電話機 1 にて制限するようにしてもよい。

ステップ S 1 0 3 において、通信装置 5 のネットワークインタフェース 6 2 は、携帯電話機 1 からの詳細情報を受信し、それを CPU 5 1 に供給する。ステップ S 1 0 4 において、通信装置 5 の CPU 5 1 は、その詳細情報を記憶部 6 1 に供給し、記憶部 6 1 を構成するデータベースに記憶させる。ステップ S 1 0 5 において、通信装置 5 のネットワークインタフェース 6 2 は、受信した詳細情報の中から、携帯電話機 1 の電子メールアドレスを用いて、編集された画像データを、ネットワーク 4 を介して携帯電話機 1 に送信する。実際には、ネットワークインタフェース 6 2 は、ネットワーク 4 を介して基地局 3 と通信し、基地局 3 により、携帯電話網 2 を介して無線通信で携帯電話機 1 に送信される。

- 10 ステップ S 8 5 において、携帯電話機 1 の通信部 3 1 は、通信装置 5 からの画像データを受信し、それを CPU 2 1 に供給する。ステップ S 8 6 において、携帯電話機 1 - 1 の CPU 2 1 は、その画像データを記憶部 3 0 に供給し、記憶部 3 0 に記憶させる。

- 15 これにより、ユーザは、通信装置 5 で撮影された画像データを自分の携帯電話機 1 に取得し、記憶することができる。

以上のように、ユーザは、希望する画像データを無料で取得できるかわりに詳細情報を提供するので、通信装置 5 においては、詳細情報、すなわち、個人情報をデータベース化することができ、その結果、統計に用いたり、ビジネスユースに役立つ情報とすることができる。

- 20 さらに、この場合、ユーザは、詳細情報を提供するために、煩わしい入力作業をする必要がなくなり、これにより、通信装置 5 のユーザによる占有時間も短縮される。

以上においては、識別情報としては、電子メールアドレスを用いたが、ネットワークアドレスとしてもよい。

- 25 以上のように、非接触インタフェースを用いて、通信する相手を特定し、それに基づいて、携帯電話網などの別の通信方法を用いて、詳細情報を交換し、登録するようにしたので、簡単、かつ確実に情報交換を行うことができる。

上記説明においては、半導体メモリなどによる記憶部に記憶されている情報を取得するようにしたが、固定的な情報であれば、I Cカードなどにより構成されるようにしてもよい。その場合、非接近インタフェースは、I Cカードのリーダライタを含むように構成してもよい。

- 5 また、上記説明においては、非接触インタフェースを用いて、通信することにより、通信相手を特定するようにしたが、非接触インタフェースの代わりに、O B E X (Object Exchange protocol) プロトコルによる赤外線インタフェースを用いるようにしてもよい。

- 10 上述した一連の処理は、ハードウェアにより実行させることもできるが、ソフトウェアにより実行させることもできる。一連の処理をソフトウェアにより実行させる場合には、そのソフトウェアを構成するプログラムが、専用のハードウェアに組み込まれているコンピュータ、または、各種のプログラムをインストールすることで、各種の機能を実行することが可能な、例えば汎用のパーソナルコンピュータなどに、プログラム格納媒体からインストールされる。

- 15 コンピュータにインストールされ、コンピュータによって実行可能な状態とされるプログラムを格納するプログラム格納媒体は、図3に示されるように、磁気ディスク71 (フレキシブルディスクを含む)、光ディスク72 (CD-ROM(Compact Disc-Read Only Memory)、DVD(Digital Versatile Disc)を含む)、光磁気ディスク73 (MD(Mini-Disc) (商標)を含む)、もしくは半導体
20 メモリ74などよりなるパッケージメディア、または、プログラムが一時的もしくは永続的に格納されるROM52や、記憶部61などにより構成される。

- 25 なお、本明細書において、記録媒体に記録されるプログラムを記述するステップは、記載された順序に従って時系列的に行われる処理はもちろん、必ずしも時系列的に処理されなくとも、並列的あるいは個別に実行される処理をも含むものである。

なお、本明細書において、システムとは、複数の装置により構成される装置全体を表すものである。

産業上の利用可能性

以上の如く、本発明によれば、正しい相手と確実に情報交換できる。また、本発明によれば、簡単に情報交換できる。

請求の範囲

1. 電子機器が近傍に配置されたことを検出する検出手段と、
前記検出手段により前記電子機器が近傍に配置されたことが検出された場合、
前記電子機器の識別情報を取得する取得手段と、
- 5 前記取得手段により取得された前記識別情報に基づいて、前記電子機器とネットワークを介して通信する通信手段と、
前記通信手段により前記電子機器から得た情報を記憶する記憶手段と
を備えることを特徴とする情報処理装置。
2. 前記検出手段は、電磁波により通信を行うことにより前記電子機器を検出
10 する
ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報処理装置。
3. 前記検出手段は、赤外線により通信を行うことにより前記電子機器を検出
する
ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報処理装置。
- 15 4. 前記識別情報は、電話番号、電子メールアドレス、または、コンテンツのURLである
ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報処理装置。
5. 前記情報は、前記電子機器の所有者の名前、住所、電話番号、電子メールアドレス、または、コンテンツのURLである
20 ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報処理装置。
6. 電子機器が近傍に配置されたことを検出する検出ステップと、
前記検出ステップの処理により前記電子機器が近傍に配置されたことが検出された場合、前記電子機器の識別情報を取得する取得ステップと、
前記取得ステップの処理により取得された前記識別情報に基づいて、前記電子
25 機器とネットワークを介して通信する通信ステップと、
前記通信ステップの処理により前記電子機器から得た情報を記憶する記憶ステップと

を含むことを特徴とする情報処理方法。

7. 電子機器が近傍に配置されたことを検出する検出ステップと、
前記検出ステップの処理により前記電子機器が近傍に配置されたことが検出された場合、前記電子機器の識別情報を取得する取得ステップと、

5 前記取得ステップの処理により取得された前記識別情報に基づいて、前記電子機器とネットワークを介して通信する通信ステップと、

前記通信ステップの処理により前記電子機器から得た情報を記憶する記憶ステップと

10 を含むことを特徴とするコンピュータが読み取り可能なプログラムが記録されている記録媒体。

8. 電子機器が近傍に配置されたことを検出する検出ステップと、
前記検出ステップの処理により前記電子機器が近傍に配置されたことが検出された場合、前記電子機器の識別情報を取得する取得ステップと、

15 前記取得ステップの処理により取得された前記識別情報に基づいて、前記電子機器とネットワークを介して通信する通信ステップと、

前記通信ステップの処理により前記電子機器から得た情報を記憶する記憶ステップと

をコンピュータに実行させるプログラム。

補正書の請求の範囲

補正書の請求の範囲〔2003年9月12日（12.09.03）国際事務局受理：出願当初の請求の範囲1、5及び6―8は補正された；新たな請求の範囲9及び10が追加された；他の請求の範囲は変更なし。（3頁）〕

1. （補正後） ユーザの操作情報を入力するユーザ操作入力手段と、
前記ユーザ操作入力手段により入力された前記ユーザの操作情報に基づいてコンテンツを作成するコンテンツ作成手段と、
- 5 電子機器が近傍に配置されたことを検出する検出手段と、
前記検出手段により前記電子機器が近傍に配置されたことが検出された場合、
前記電子機器の識別情報を取得する取得手段と、
前記取得手段により取得された前記識別情報に基づいて、前記電子機器とネットワークを介して通信する通信手段と
- 10 を備え、
前記通信手段は、前記ネットワークを介して、前記電子機器に前記コンテンツ作成手段により作成されたコンテンツの情報の送信を行う
ことを特徴とする情報処理装置。
2. 前記検出手段は、電磁波により通信を行うことにより前記電子機器を検出
- 15 する
ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報処理装置。
3. 前記検出手段は、赤外線により通信を行うことにより前記電子機器を検出
する
ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報処理装置。
- 20 4. 前記識別情報は、電話番号、電子メールアドレス、または、コンテンツのURLである
ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報処理装置。
5. （補正後） 前記コンテンツの情報は、前記コンテンツのURLである
ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報処理装置。
- 25 6. （補正後） 前記通信手段により前記電子機器から得た詳細情報を記憶する
記憶手段をさらに備える
ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報処理装置。

7. (補正後) 前記詳細情報は、前記電子機器の所有者の名前、住所、電話番号、または電子メールアドレスである

ことを特徴とする請求の範囲第6項に記載の情報処理装置。

8. (補正後) ユーザの操作情報を入力するユーザ操作入力ステップと、

5 前記ユーザ操作入力ステップの処理により入力された前記ユーザの操作情報に基づいてコンテンツを作成するコンテンツ作成ステップと、

電子機器が近傍に配置されたことを検出する検出ステップと、

前記検出ステップの処理により前記電子機器が近傍に配置されたことが検出された場合、前記電子機器の識別情報を取得する取得ステップと、

10 前記取得ステップの処理により取得された前記識別情報に基づいて、前記電子機器とネットワークを介して通信する通信ステップと

を含み、

前記通信ステップの処理は、前記ネットワークを介して、前記電子機器に前記コンテンツ作成ステップの処理により作成されたコンテンツの情報の送信を行う

15 ことを特徴とする情報処理方法。

9. (追加) ユーザの操作情報を入力するユーザ操作入力ステップと、

前記ユーザ操作入力ステップの処理により入力された前記ユーザの操作情報に基づいてコンテンツを作成するコンテンツ作成ステップと、

電子機器が近傍に配置されたことを検出する検出ステップと、

20 前記検出ステップの処理により前記電子機器が近傍に配置されたことが検出された場合、前記電子機器の識別情報を取得する取得ステップと、

前記取得ステップの処理により取得された前記識別情報に基づいて、前記電子機器とネットワークを介して通信する通信ステップと

を含み、

25 前記通信ステップの処理は、前記ネットワークを介して、前記電子機器に前記コンテンツ作成ステップの処理により作成されたコンテンツの情報の送信を行う

ことを特徴とするコンピュータが読み取り可能なプログラムが記録されている記録媒体。

10. (追加) ユーザの操作情報を入力するユーザ操作入力ステップと、

前記ユーザ操作入力ステップの処理により入力された前記ユーザの操作情報に

5 基づいてコンテンツを作成するコンテンツ作成ステップと、

電子機器が近傍に配置されたことを検出する検出ステップと、

前記検出ステップの処理により前記電子機器が近傍に配置されたことが検出された場合、前記電子機器の識別情報を取得する取得ステップと、

前記取得ステップの処理により取得された前記識別情報に基づいて、前記電子

10 機器とネットワークを介して通信する通信ステップと

を含み、

前記通信ステップの処理は、前記ネットワークを介して、前記電子機器に前記コンテンツ作成ステップの処理により作成されたコンテンツの情報の送信を行う

ことをコンピュータに実行させるプログラム。

条約 19 条 (1) の規定に基づく説明書

請求の範囲第 1 項、および第 8 項乃至第 10 項は、明細書第 4 頁第 5 行目乃至第 12 行目、第 8 頁第 5 行目乃至第 7 行目、並びに第 9 頁第 1 行目乃至第 4 行目の記載に基づき、ユーザ操作に基づいて、コンテンツが作成され、近傍に配置され、識別情報が取得された電子機器に、ネットワークを介して、作成されたコンテンツの情報が送信されることを明確にした。

この特徴的な構成は、いずれの引用文献にも開示されていない。

例えば、特開 2002-133449 号公報には、人間の接近を検知し、無線通信で携帯電話の電話番号を取得し、公衆回線を得て、携帯電話を呼び出すことが開示されているものの、ユーザ操作に基づいて、コンテンツが作成され、近傍に配置され、識別情報が取得された電子機器に、ネットワークを介して、作成されたコンテンツの情報が送信される点については開示されていない。

また、国際公開 WO 01/005125 A1 パンフレットには、赤外線による近接検知の技術が開示されており、国際公開 WO 00/079445 A1 パンフレットには、個人情報識別情報コードを用いた通信システムが開示されており、特開 2001-243413 号公報には、名刺交換 ID を用いて通信処理を行う技術が開示されているが、これらの引用文献にも、上述した本発明の特徴的な構成については開示されていない。

本発明は、専用機で作成されたコンテンツを、煩わしい作業をせずに、簡単に取得することができ、ユーザインターフェイスの向上を図る効果を得るものである。

なお、請求の範囲第 5 項についての補正は、明細書第 4 頁第 5 行目乃至第 12 行目の記載に基づくものであり、請求の範囲第 6 項についての補正は、補正前の請求の範囲第 1 項、並びに明細書第 11 頁第 2 行目乃至第 4 行目の記載に基づくものであり、請求の範囲第 7 項についての補正は、補正前の請求の範囲第 5 項、並びに明細書第 10 頁第 23 行目および第 24 行目の記載に基づくものである。

1/6

図 1

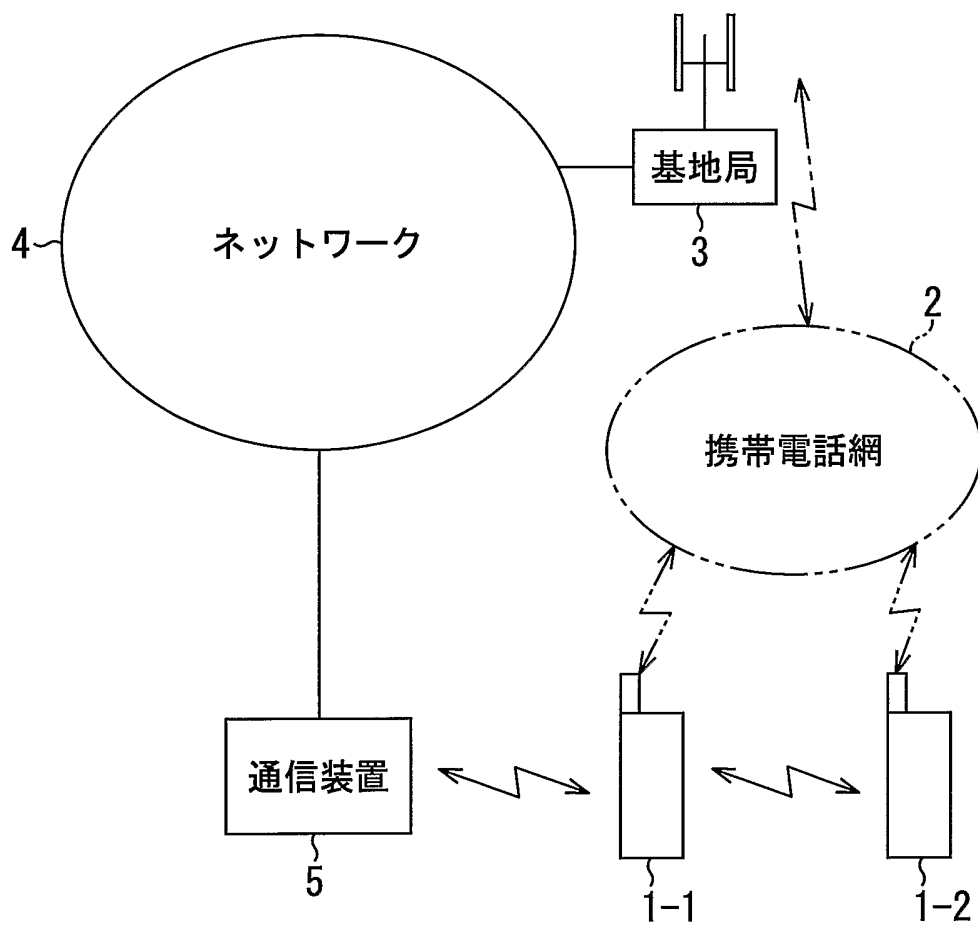


図 2

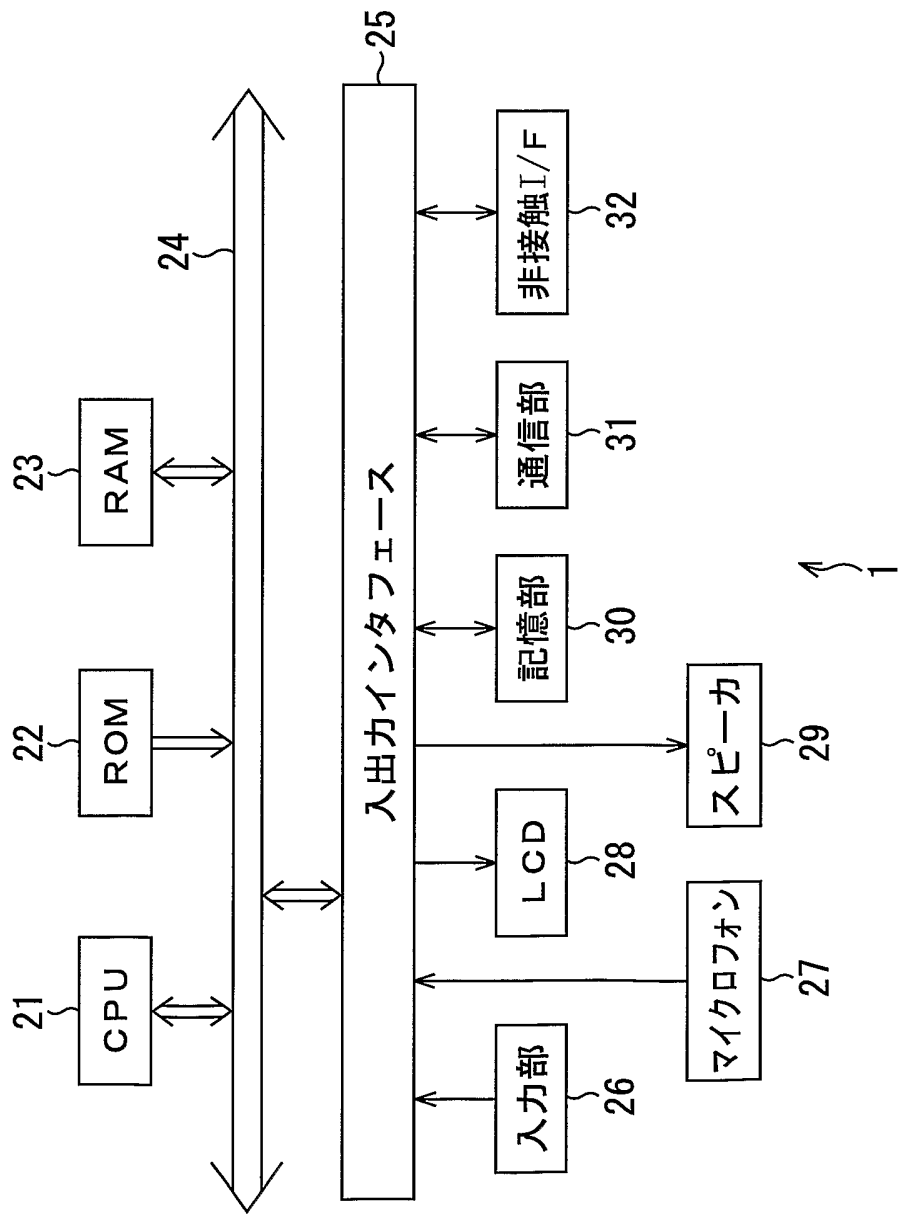


図 3

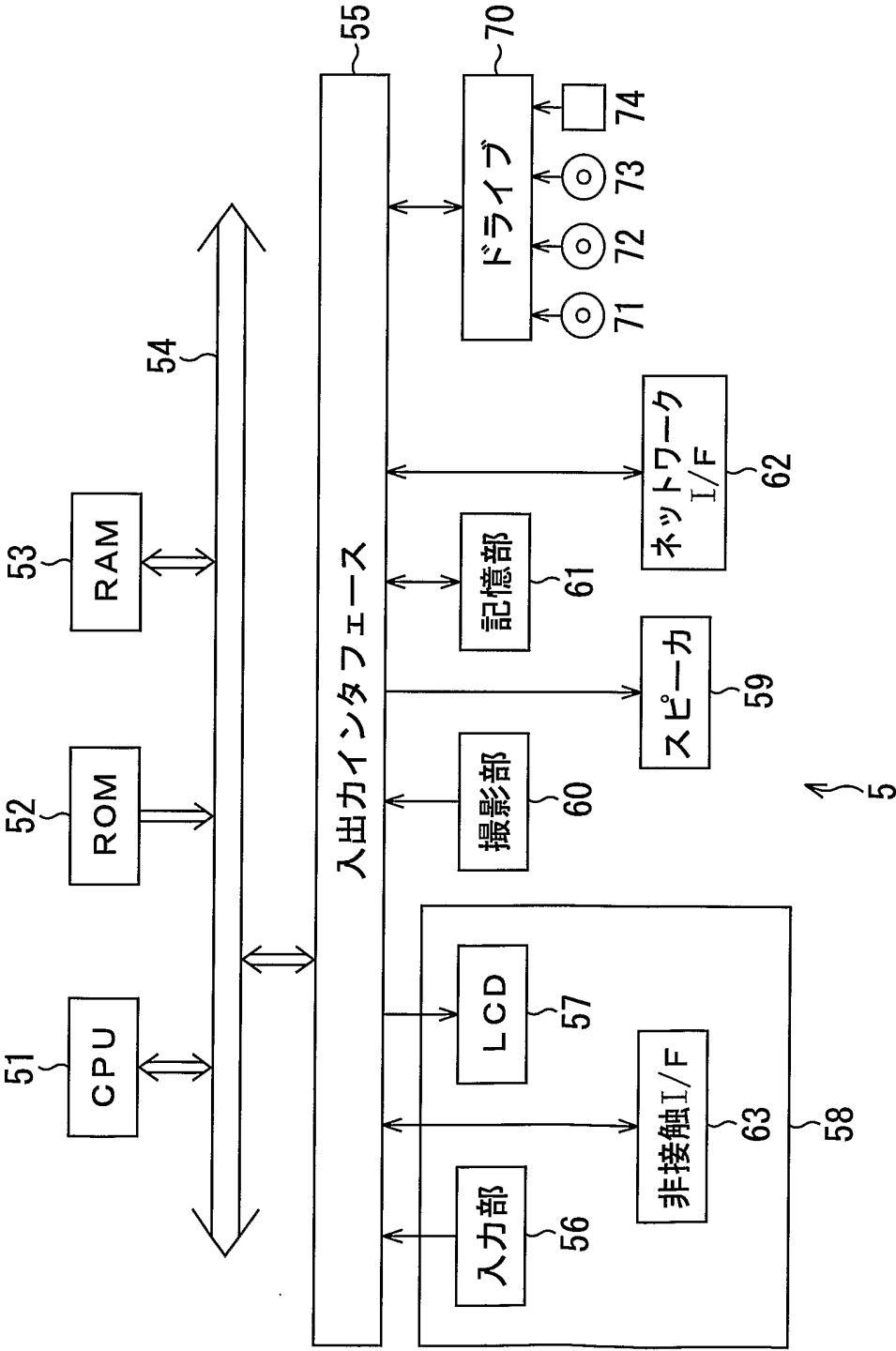


図 4

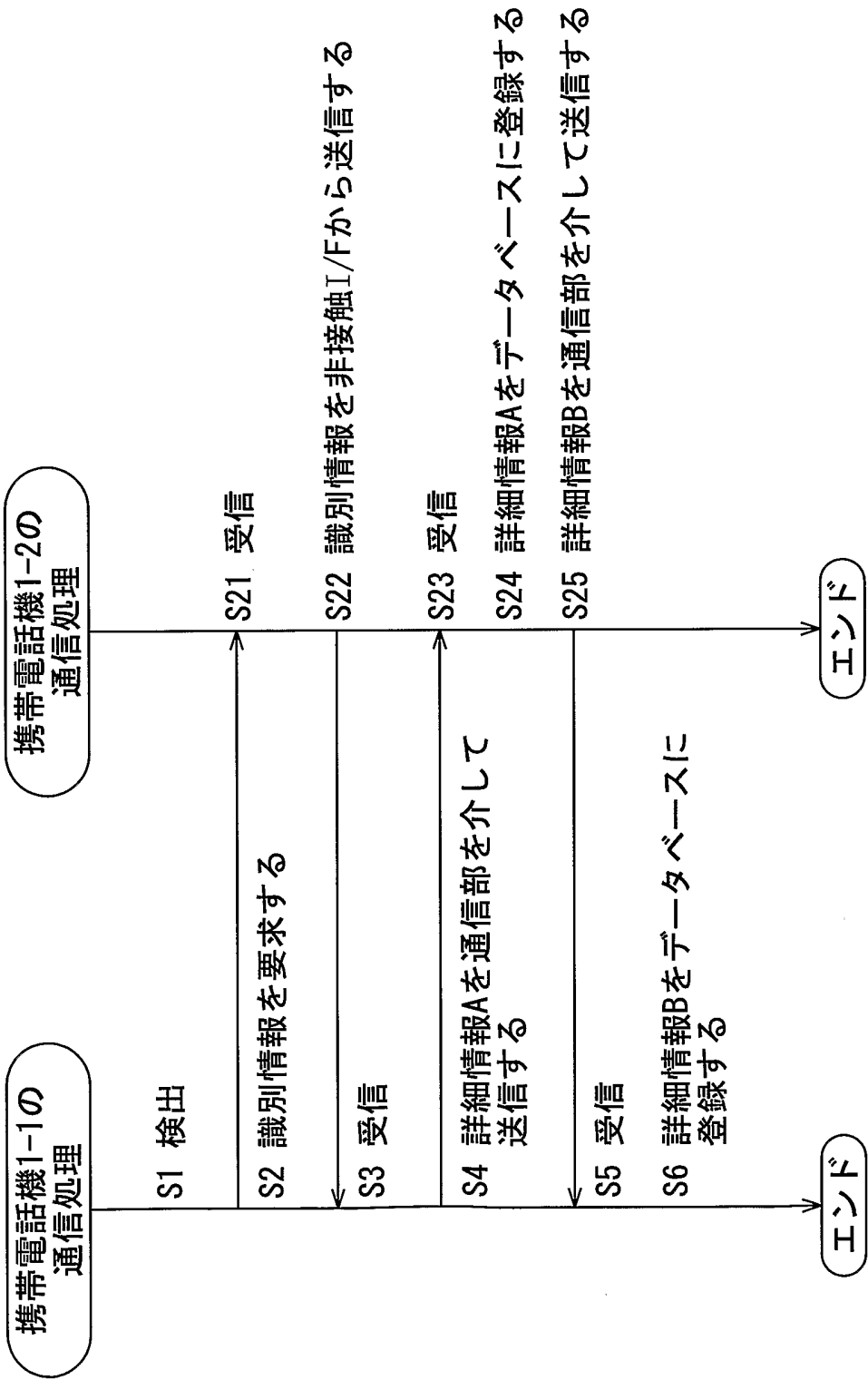


図5

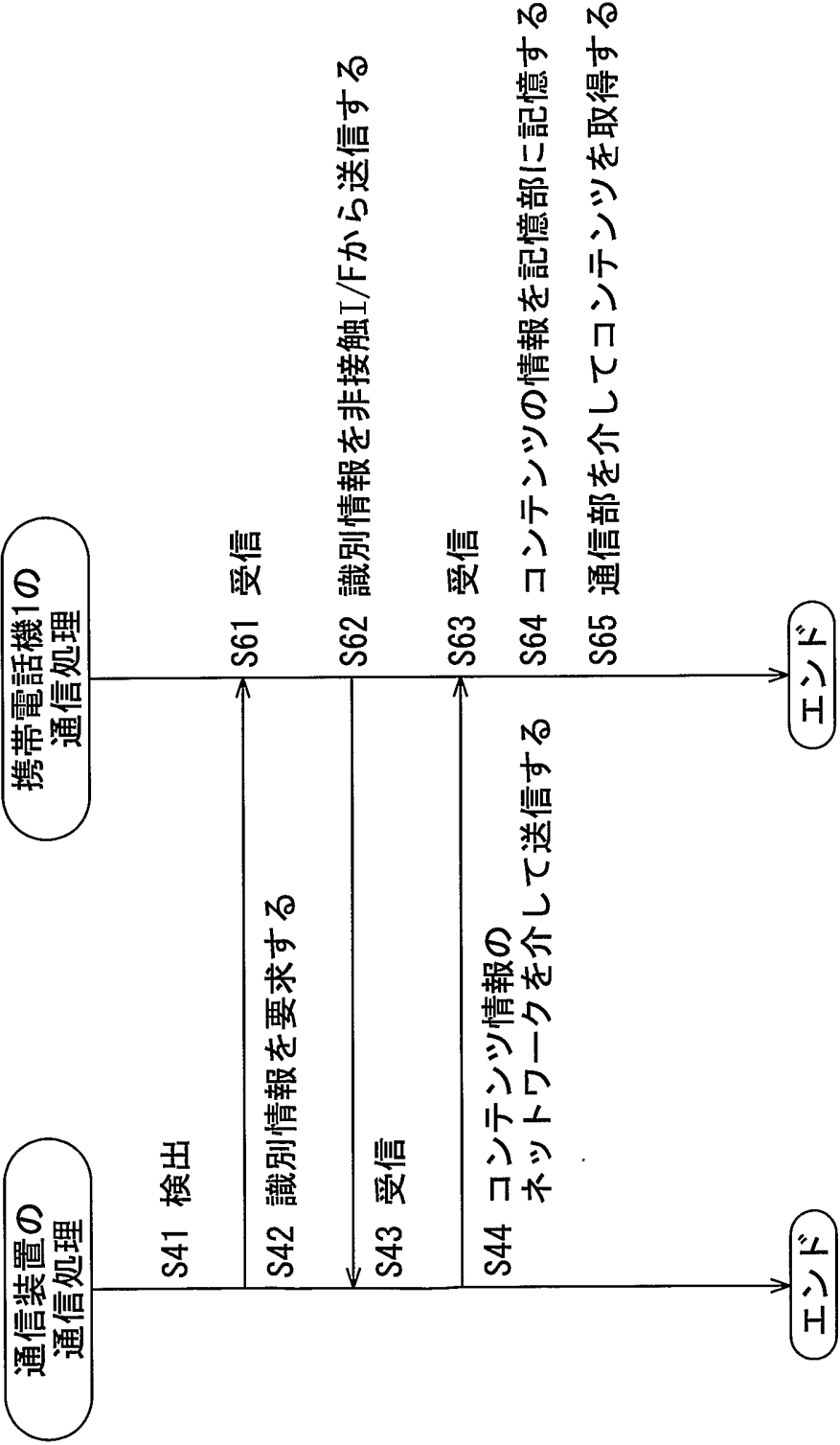
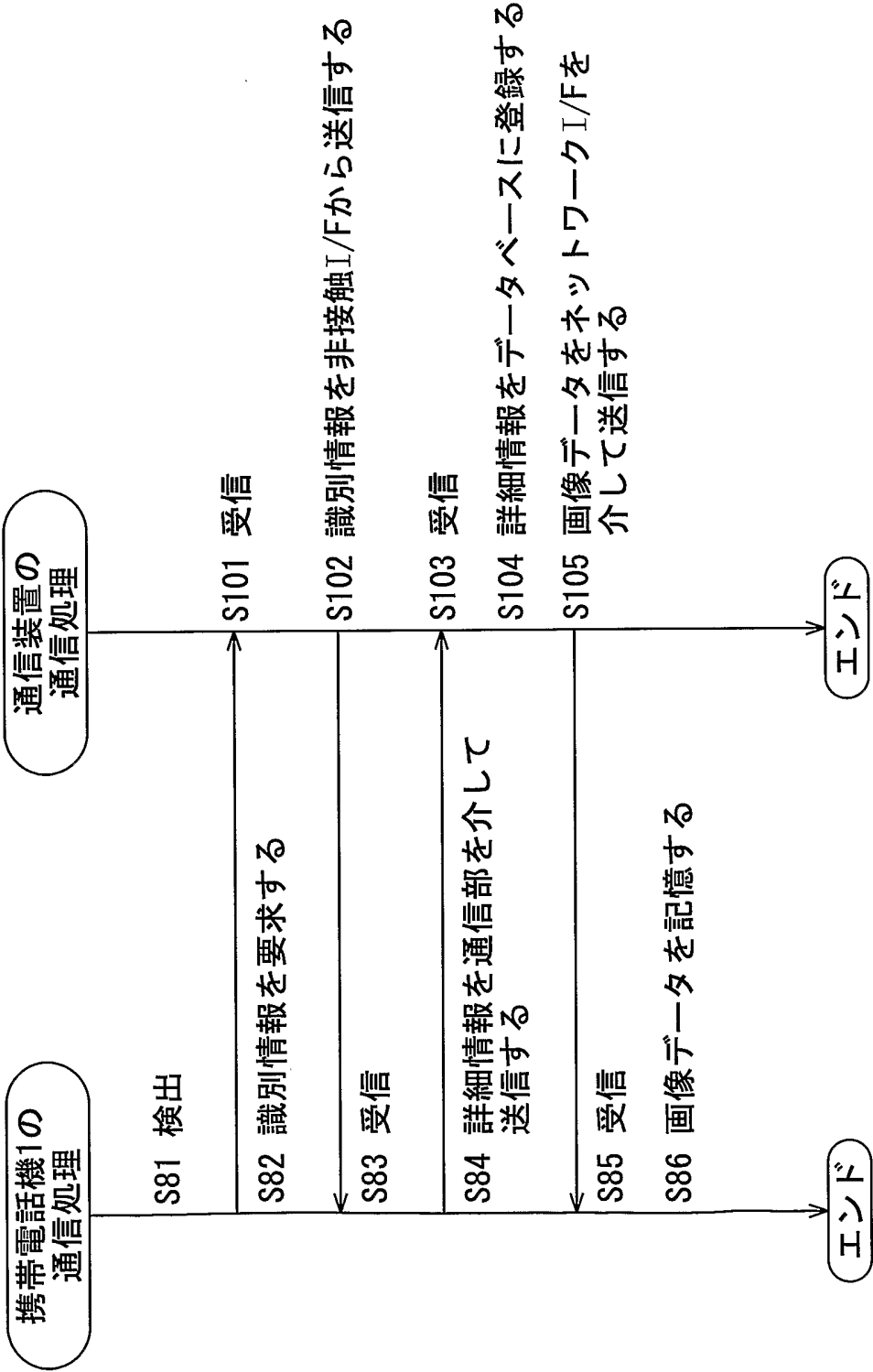


図 6



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/07455

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ H04M11/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ H04M11/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 2002-133449 A (Oki Electric Industry Co., Ltd.), 10 May, 2002 (10.05.02), Par. Nos. [0019], [0032], [0042] to [0044] (Family: none)	1, 3-4, 6-8 2, 5
Y	WO 01/005125 A1 (Telefonaktiebolaget LM Ericsson), 18 January, 2001 (18.01.01), Page 3, lines 1 to 18 & SE 9902623 A & AU 6035800 A & EP 1192787 A & JP 2003-504970 A	2
Y	WO 00/079445 A1 (SP Center Co., Ltd.), 28 December, 2000 (28.12.00), Page 30, line 2 to page 37, line 28 & AU 5568500 A	5

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
08 July, 2003 (08.07.03)

Date of mailing of the international search report
22 July, 2003 (22.07.03)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/07455

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2001-243413 A (Jast System Kabushiki Kaisha), 07 September, 2001 (07.09.01), Par. Nos. [0117], [0127] (Family: none)	5
P,A	JP 2002-204239 A (Sony Corp.), 19 July, 2002 (19.07.02), Full text; all drawings (Family: none)	1-8

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl.⁷ H04M 11/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl.⁷ H04M 11/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2003年
日本国登録実用新案公報	1994-2003年
日本国実用新案登録公報	1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP 2002-133449 A (沖電気工業株式会社) 2002. 05. 10, 段落【0019】, 【0032】, 【0042】-【0044】 (ファミリーなし)	1, 3-4, 6-8 2, 5
Y	WO 01/005125 A1 (テレフォンアクチーボラゲット エル エム エリクソン) 2001. 01. 18, 3ページ1-18行 & SE 9902623 A & AU 6035800 A & EP 1192787 A & JP 2003-504970 A	2

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日
08. 07. 03

国際調査報告の発送日

22.07.03

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
稲葉 和生

電話番号 03-3581-1101 内線 3524

5G 8732



C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	WO 00/079445 A1 (株式会社エスピーセンター) 2000. 12. 28, 30 ページ 2 行 ~ 37 ページ 28 行 & AU 5568500 A	5
Y	JP 2001-243413 A (株式会社ジャストシステム) 2001. 09. 07, 段落【0117】, 【0127】 (ファミリーなし)	5
PA	JP 2002-204239 A (ソニー株式会社) 2002. 07. 19, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-8